

・評価区分(5) 《建物評価(現状維持)・機能評価(再編(統合・集約))》

取組みの基本

●建物

- ・今後5年程度は既存の施設を現状の規模のまま維持し、必要な修繕等を行いながらサービスを提供する。

●機能

1. 同じ施設分類で同様のサービスを提供する施設同士で機能の統廃合を行う。
2. 施設分類が異なるが、施設同士で機能の複合化により集約する。
3. 施設分類が異なるが、同様のサービスを提供する施設のうち、共用が可能な建物やスペースを複合化により共用する。
4. 施設が比較的新しく、スペースに余裕がある場合に老朽化した施設の機能を取り入れて多目的化する。

●対象施設

- ・福祉センター（錦溪苑）
- ・休日急病診療所
- ・保健センター
- ・三日市市民ホール[フォレスト三日市]
- ・乳幼児健診センター[フォレスト三日市]

福祉センター（錦溪苑）

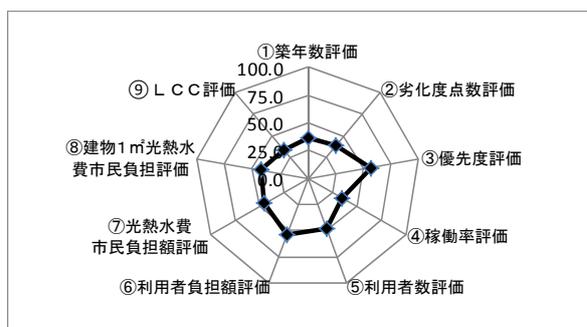
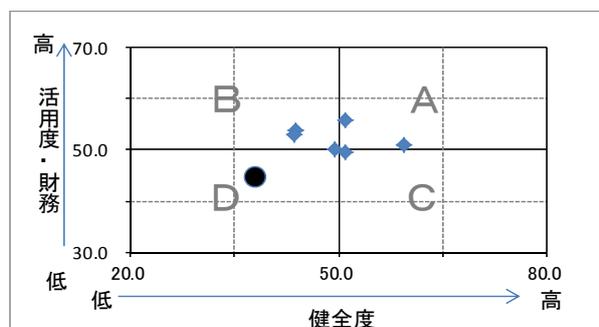
施設概要

高齢者の健康増進、教養の向上等を目的とし、概ね60歳以上の人と介護者、障がい者と介護者及び母子家庭の母子を対象とする施設。浴場や貸室の利用が可能なほか講座等の開催や、サークル活動室等の貸出しを実施しています。

現状と課題

- ・現在の福祉センター（錦溪苑）は、昭和50年に建設され43年が経過しています。
 - ・稼働率評価は、貸室についてのもので、30.4%と平均より低い評価となっています。
 - ・利用者数は、浴場と貸室の利用者を合わせたものになり、平成22年から平成29年までの平均では、年間70,243人になっています。利用者が限定される施設であるため、平均より低い評価となっています。
 - ・利用者負担額は、1人一回あたり48円の負担となっています。
 - ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり134円の負担となっています。
 - ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。
 - ・市が運営主体である必要性は低いため、指定管理者による管理運営を行っています。
 - ・高齢化により今後は利用者の増加が見込まれ、有効性は高いと考えています。
- 民営化については、老人福祉法による老人福祉施設であるため、料金設定に制約があり、採算性が低い事業であるため、困難と考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・福祉施設であり、公共施設として保有する必要性が高いとします。
- ・築年数評価は、建設後43年を経過し低いが、過去に改修を実施し、早急に大規模な改修の必要はないため、建物評価は現状維持とします。
- ・機能評価は、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性を考慮した統廃合や、複合化、管理・運営の見直しを検討する必要があります。
- ・高齢者の生きがいづくりの場を提供するため重要な施設であり今後も維持していきませんが、地域福祉センターにも同様の健康増進設備（入浴施設等）があり、地域福祉センターの健康増進設備（入浴施設等）のあり方について検討を行った後、地域福祉センターの健康増進設備（入

浴施設等)を福祉センターへ集約するなどの見直しについて、検討する必要があります。

具体的な取組み内容

- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- 当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持しますが、施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性を考慮した統廃合や、複合化、管理・運営の見直しを検討します。

特に地域福祉センターの健康増進設備（入浴施設等）は、福祉センター（錦溪苑）へ集約するよう検討をします。

休日急病診療所

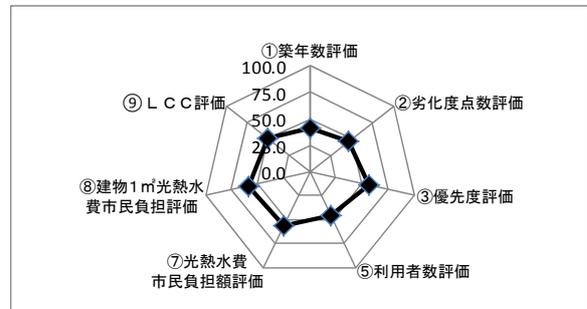
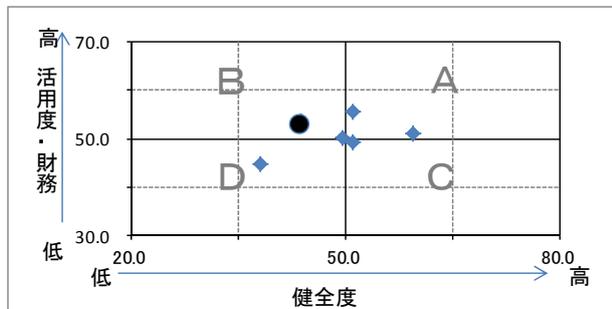
施設概要

土曜日（内科）、日曜日・祝休日・年末年始（内科・歯科）における急病患者の応急的な診療を行っています。また木曜日は地域の医療機関での歯科診療が困難で介助を必要とする障がい児（者）に歯科診療を行っています。

現状と課題

- ・現在の休日急病診療所は、昭和55年に建設され38年が経過しています。
- ・利用者数は、利用者が限定されるため、評価としては低くなっています。平成22年から平成29年までの平均では、年間4,569人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり14円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・市が運営していますが、実務は三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）が行っており、運営方法を検討する余地があるため、運営主体である必要性は低くなりつつあるとしています。
- ・市民以外の近隣市町村民の受診も対応していて、人口減少の中でも利用者の増加が見込まれ、有効性は高いと考えています。
- ・民営化は、休日急病診療所としてのこれまでの経緯を含めて、課題等の検討や整理が必要とはなりますが、検討の余地はあると考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・公共施設として保有する必要性が高いとします。
- ・休日急病診療所、乳幼児健診センター及び保健センターの機能を大阪南医療センター敷地内に集約し、一体の施設として運営することで、二次救急医療機関である大阪南医療センターと多分野における連携強化を行います。このことから、市民が健康で安心して生活できる救急医療体制の確保が図れるため、移転計画を進めています。

このように当該施設は、移転計画を進めているため、建物評価として、新施設の開設までは、なるべく経費をかけずに現状を維持します。

- ・移転後の現休日急病診療所の利活用については、移転計画と並行して検討します。
- ・機能評価は、管理運営方法の見直しなど今後の方向性を検討する必要があるため、再編（統合・集約）とします。

具体的な取組み内容

- 休日急病診療所の移転までは、現施設の適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- 同施設は、乳幼児健診センター及び保健センターとの一体の施設として複合化、機能集約し、二次救急医療機関である大阪南医療センター敷地内への移転整備を行うことで、多分野において連携強化を図ります。

保健センター

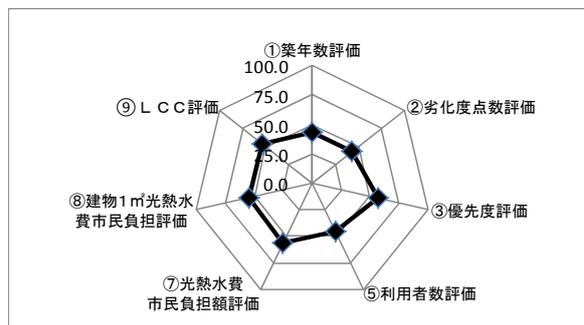
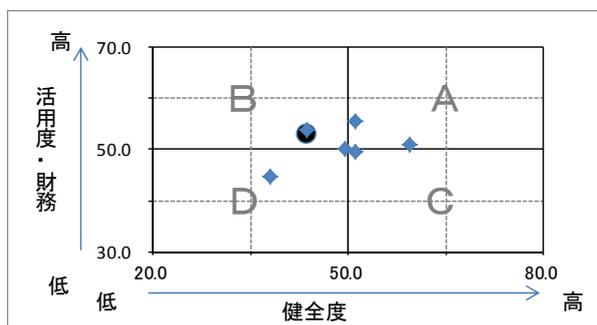
施設概要

市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を行っています。また妊産婦・乳幼児の健康の保持・増進のため、相談や教室などの事業を行っています。

現状と課題

- ・現在の保健センターは、昭和60年に建設され33年が経過しています。
- ・利用者数は、利用者が限定されるため、評価としては低くなっています。
平成22年から平成29年までの平均では、年間3,570人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり19円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・市民の健康に対する意識の高まりとともに高齢化も進み、利用者数の増加が見込まれるため、有効性は高いと考えています。
- ・民営化については、保健センターは市町村が設置することとなっているため、困難と考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・公共施設として保有する必要性が高いとします。
- ・休日急病診療所、乳幼児健診センター及び保健センターの機能を大阪南医療センター敷地内に集約し、一体の施設として運営することで、二次救急医療機関である大阪南医療センターと多分野における連携強化を行います。このことから、市民が健康で安心して生活できる救急医療体制の確保が図れるため、移転計画を進めています。
このように当該施設は、移転計画を進めているため、建物評価として、新施設の開設までは、なるべく経費をかけずに現状を維持します。
- ・移転後の現保健センターの利活用については、移転計画と並行して検討します。
- ・機能評価は、休日急病診療所の見直しとともに、今後の方向性を検討する必要があるため、再編（統合・集約）とします。

具体的な取組み内容

- ・保健センターの移転までは、現施設の適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- ・同施設は、乳幼児健診センター及び休日急病診療所との一体の施設として複合化、機能集約し、

二次救急医療機関である大阪南医療センター敷地内への移転整備を行うことで、多分野において連携強化を図ります。

三日市市民ホール[フォレスト三日市]

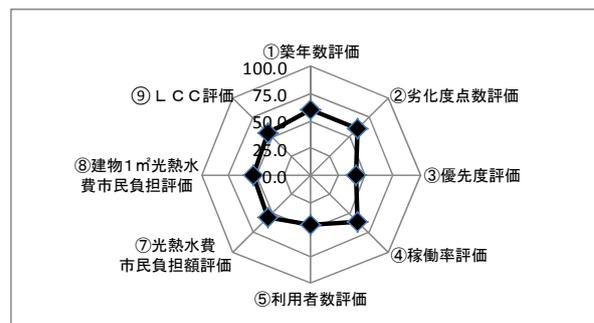
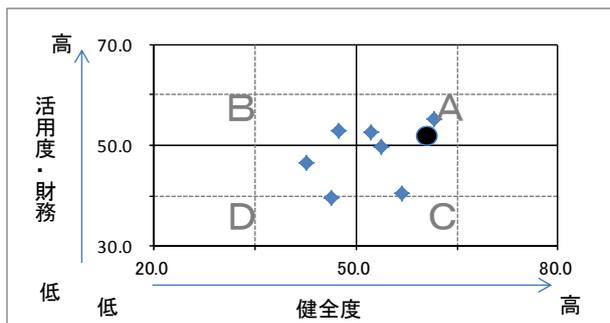
施設概要

市民文化の向上及び市民サービスに寄与するため、市民の自主的な文化活動の場として多目的ホール（定員 200 人）等を貸し出しています。

現状と課題

- ・現在の三日市市民ホール[フォレスト三日市]は、平成 17 年に建設され 13 年が経過しています。
- ・稼働率評価は、65.8%で平均より高い評価となっています。
- ・利用者数は、平成 22 年から平成 29 年までの平均では、年間 22,659 人となっていて、平均よりも低い評価となっています。
- ・利用者負担額は、1 人一回あたり 127 円の負担となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民 1 人あたり 12 円の負担となっています。
- ・今後 10 年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・市が運営主体である必要性は低いため、指定管理者による管理運営を行っています。
- ・類似施設として利用圏域内に、市民交流センターや河内長野駅前市民センター、文化会館があり、有効性は低いと考えています。
- ・民営化については、民間事業者が運営した場合、利用料の高騰が懸念されるため、資金力の乏しい団体に対しても公益的又は文化的な活動を行う場を提供するという意味で適さないと考えています。

【1 次評価】



取組み方針

- ・築年数評価は、建設後 13 年と平均より高く、早急に大規模な改修の必要はないため、建物評価は現状維持とします。今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・機能評価は、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性を考慮した統廃合や、複合化、管理・運営の見直しを検討する必要があり、再編（統合・集約）とします。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。

-
- 今後もしばらくは必要な修繕等を行い、現状を維持しながら、同フロアで既に廃止されている旧三日市窓口センター、旧三日市情報コーナーと現在運営中の健康支援センター、また、移転を計画中の乳幼児健診センター跡を含めたフォレスト三日市3階エリア全体を対象に当初の設置経緯を踏まえつつ、三日市町駅前周辺エリアの活性化に繋がる有効活用を検討します。
 - 具体的な活用が決まるまでの間は、現状を維持しながら、河内長野駅前市民センターとも整合を図りながら利用料金（受益者負担金）の見直しと利用者数の増加に取り組みます。

乳幼児健診センター[フォレスト三日市]

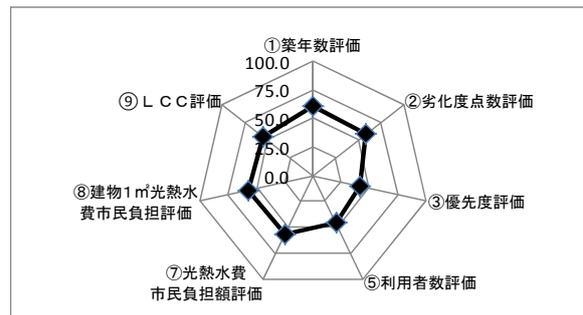
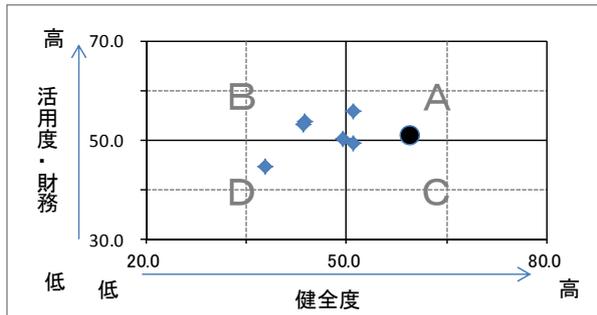
施設概要

母性・乳幼児の健康の保持・増進のため、乳幼児の健康診査や歯科相談、ママパパ教室、離乳食・幼児食相談会等の母子保健事業を行っています。

現状と課題

- ・現在の乳幼児健診センター[フォレスト三日市]は、平成17年に建設され13年が経過しています。
- ・利用者数は、利用者が限定されるため、評価としては低くなっています。
平成22年から平成29年までの平均では、年間10,080人となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり8円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・事業実施の義務があり、設置当初から現在、将来ともに、施設を必要としています。
- ・利用者数の増加が見込まれないものの、医療施設であり有効性は高いと考えています。
- ・民営化については、市の実施が必要な事業であり、困難と考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・公共施設として保有する必要性は高いとします。
- ・休日急病診療所、乳幼児健診センター及び保健センターの機能を大阪南医療センター敷地内に集約し、一体の施設として運営することで、二次救急医療機関である大阪南医療センターと多分野における連携強化を行います。このことから、市民が健康で安心して生活できる救急医療体制の確保が図れるため、移転計画を進めています。
このように当該施設は、移転計画を進めているため、建物評価として、新施設の開設までは、なるべく経費をかけずに現状を維持します。
- ・移転後の現乳幼児健診センターの利活用については、移転計画と並行して検討します。
- ・機能評価は、乳幼児の健康に関する事業を行っていて事業目的を果たしていますが、施設の利用状況からは、使用されていない日も多くあり、維持管理面での費用負担が大きいいため、当該部分の利活用について採算性を十分に考慮する必要があるため、機能の再編（統合・集約）とします。

具体的な取組み内容

-
- 乳幼児健診センターの機能移転までは、現施設の適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
 - 同施設は、保健センター及び休日急病診療所との一体の施設として複合化、機能集約し、二次救急医療機関である大阪南医療センター敷地内への移転整備を行うことで、多分野において連携強化を図ります。